

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-0073

住 所 東京都港区三田3丁目4-10リーラヒジリザカ4階

氏 名 株式会社ティップネス

代表取締役社長 武信 幸次 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ティップネス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市宮前区宮前平1-10-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	N	生活関連サービス業、娯楽業
	中分類	80	娯楽業
主たる事業 の内容	フィットネスクラブを運営している。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,686 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	開発部
		所在地	東京都港区三田3丁目4-10リーラヒジリザカ4階
		電話番号	03-3769-9614
		FAX番号	03-3769-9335
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

地球温暖化対策推進における基本方針として、省エネ法対応と連動して全社的にCO2削減のためのエネルギー削減計画を推進し、削減目標の達成を図る。

【削減目標】

CO2の排出量および原単位について、対前年度比で年1%の削減目標を掲げる。

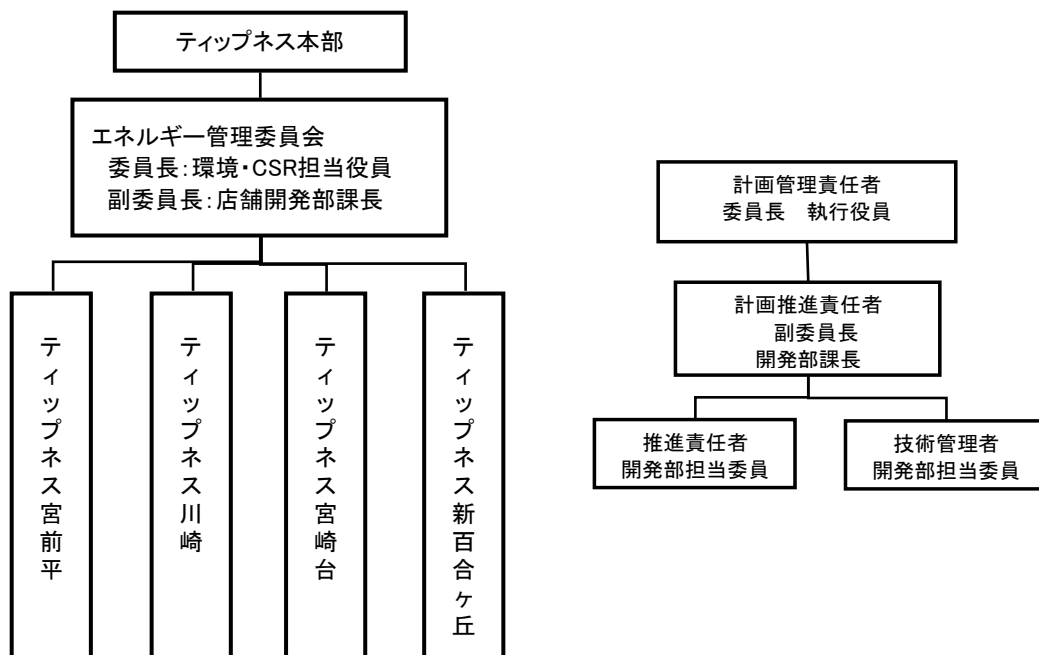
【施策】

- ・既に導入を進めている事業所ごとのエネルギー管理システム（デマンド監視システム）の活用と定期的な全社教育の実施を推進する。
- ・省エネ機器の導入については設備改修計画と連動させ、計画期間中、順次、高効機器への変更を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

従来からの「省エネ推進責任者会議」を改組し、「エネルギー管理委員会」を平成22年12月に新たに発足し、エネルギー管理統括者として選任の環境・CSR担当役員を委員長、エネルギー管理企画推進者の店舗開発部課長を副委員長とし、全拠点から1名の部員を委員とした。省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して、全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、及び毎四半期毎の年度計画の達成状況のチェックを行っている。

また、平成23年より、全社的に固定エネルギー削減計画をスタートさせ、店舗ごとのエネルギー管理システム（デマンド監視装置）を順次導入し、定期的に全社教育を行い、計画的に削減目標を定めている。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 3,103 (調) 3,098 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,009 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 94 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.1926	目標年度の値	0.1868
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

省エネ法と同様の考え方から、原単位で年1%の改善を目指し、平成25年度から27年度までの3年間で平成24年度比3%減の削減目標を掲げる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 全部署が関わる「エネルギー管理委員会」を発足し、会議を毎月実施する。 ○エネルギー使用量の管理 電力の使用実態の把握のため、デマンド監視装置を設置する。 ○空気調和設備対策 更新時期にある空調機（EHP、GHP）の高効率化を推進する。 ○照明設備対策 本部における昼休みの消灯を実施する。 店舗の休館日における館内消灯を徹底する。 店舗における高効率照明器具の導入を推進する。 ○事務用機器対策 コピー、プリンターの使用を抑制する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源等の利用については、一棟借りの店舗が利用の検討対象となるが、店舗内の導入可能エリアの検討と投資対効果の確認により、導入可否の検討を行うものとする。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- デマンド監視装置の導入(平成24年度末までに56店舗)。
- 従業員教育による平日・休日の運営見直しによるエネルギー消費効率の改善。
- 店舗内に設置している自動販売機の高効率タイプへの変更。
- 分散型熱源設備(ビルマル・PAC等)の高効率への更新。
- 高効率照明への更新(プル水銀灯等)。
- ガラス部分断熱塗装による空調負荷の削減。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,103	t-CO ₂
(調)	3,098	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	3
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	1
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--